

新たなモダリティの台頭に伴いバリューチェーンの変化が加速する可能性

I. 需給動向

- **【先進国】** スペシャルティ領域^(注1)薬を中心に市場は拡大を見込むが、薬剤費の増大抑制や大型バイオ新薬の特許切れなどを要因として、成長率は低下していくと予想
- **【新興国】** 医療アクセスの向上やスペシャルティ領域薬の需要拡大によって、高い成長率での市場拡大を予想
- **【日本】** 薬剤費を抑制する政策が継続し、市場は横ばいから微減での推移を予想

II. 競争環境

- バイオ医薬品がモダリティ^(注2)として拡大する中、日本のバイオ分野への投資はグローバル大手に遅れ、日本企業のプレゼンスは低下の傾向
- 創薬ターゲットの減少やモダリティの多様化を背景に創薬難易度が上昇する中、グローバル大手は多額の研究開発費投下や積極的なM&Aを通じ新薬を創出

III. リスクとチャンス

- 先進国を中心にバイオ医薬品市場が拡大。さらに新たなモダリティである細胞・遺伝子治療、中分子医薬品や、がんや希少疾患等のスペシャルティ領域薬の市場拡大しており製薬企業にとってチャンスに
- 一方、スペシャルティへの転換が遅れることや、研究開発・設備投資費用の増大、新製品による既存製品の代替等がリスク。また、国内市場全体は中期的に減少を予想し、日本の製薬企業にとってのリスクに
- 国内の後発医薬品市場については数量シェアがおよそ80%に達し、今後の拡大余地は限定的である一方、バイオシミラーやオーソライズドジェネリックは今後も成長を続けていくことが予想され、後発医薬品メーカーにとってのチャンスがある領域

IV. アナリストの眼①

(製薬企業に求められる打ち手)

- 新薬メーカーは、先進国において、中期的にはバイオ医薬品やスペシャルティ領域への投資、長期的には細胞・遺伝子治療等への投資や新しいモダリティの探索をしていくことが成長の鍵に
- ジェネリック医薬品メーカーは比較的付加価値の高い販売力を高め、有望な製品を導入・開発することが打ち手の一つ

IV. アナリストの眼②

(製薬企業のバリューチェーン変化)

- モダリティの多様化により、製薬業界のバリューチェーンにおける外部リソースの活用が活発化
 - ー 研究段階では外部からのパイプライン導入、製造段階ではCDMO^(注3)活用等
- 製薬企業は疾患に関する知見による目利き力や高いマーケティング力が求められる

IV. アナリストの眼③

(サプライチェーンリスクへの対応)

- ワクチン製造設備の整備事業では2,500億円以上の設備投資が行われる見込
- 安価な原薬・原料が必要とされる後発医薬品製造は国内回帰のハードルは高く、調達国の多元化や備蓄による対応が必要

(注1) スペシャルティ領域: がん、免疫疾患、HIVなど、専門性が高い疾患

(注2) モダリティ: 低分子化合物、ペプチド(中分子)薬、抗体医薬を含むタンパク質医薬、核酸医薬、細胞医薬、再生医療といった治療手段のこと

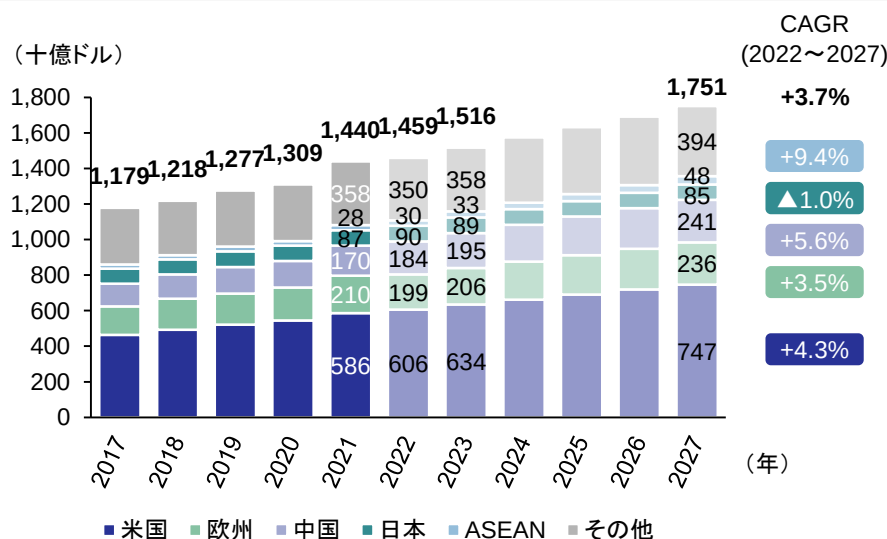
(注3) CDMO: Contract Development Manufacturing Organization(医薬品受託製造開発機関)の略

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】欧米のスペシャリティ領域が世界市場をけん引

- グローバル市場は、2027年まで年平均成長率+3.7%で推移し、1.7兆ドルに達すると予測
- 先進国では、スペシャリティ領域を中心に市場が拡大していく一方、薬剤費の抑制政策や大型バイオ医薬品の特許切れなどにより、従前対比成長率は低位となる見込み
- 新興国では医療アクセスの向上などを背景に市場が拡大するとともに、足下の低分子医薬品中心の構造から徐々にバイオ医薬品も増加していく見通し

世界の医薬品需要の中期見通し



(注1) 実績値(2017~2021)はIQVIAによる数値を使用。2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 欧州はドイツ、フランス、イタリア、英国、スペイン。ASEANはインドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール

(出所) IQVIA World Review, Data Period - Year 2017-2021 (Copyright © 2022 IQVIA. 無断転載禁止)より、みずほ銀行産業調査部作成

予測のポイント

米国	■ がんや希少疾患領域などのスペシャリティ領域が拡大 ■ 大型バイオ医薬品の特許切れ等を背景に成長率は低下 ■ インフレ抑制法 (Inflation Reduction Act of 2022) は2023年から段階的に施行されるが、比較的大きな影響が予想される「メディケアによる薬価交渉」は2026年から開始、対象品目の段階的な追加が予定されており、本予測上での影響は限定的と想定
欧州	■ がんや希少疾患領域などのスペシャリティ領域が拡大 ■ 大型バイオ医薬品の特許切れ等を背景に成長率は低下
中国	■ 医療アクセスの拡大や外資系製薬企業による輸入新薬の投入などを背景に引き続き高い成長率を見込む ■ 一方で、薬価抑制政策の推進により、成長率は低下していくと予測
日本	■ 高齢化が進む中、増大する薬剤費を抑制するため、薬価改定等の政策により、市場は2027年まで年平均成長率▲1.0%で推移すると予測
ASEAN	■ 所得増加や医療制度の整備を背景とした医療アクセスの向上により、先発・後発医薬品、低分子・バイオ医薬品のいずれも高い成長率で拡大していくと予測

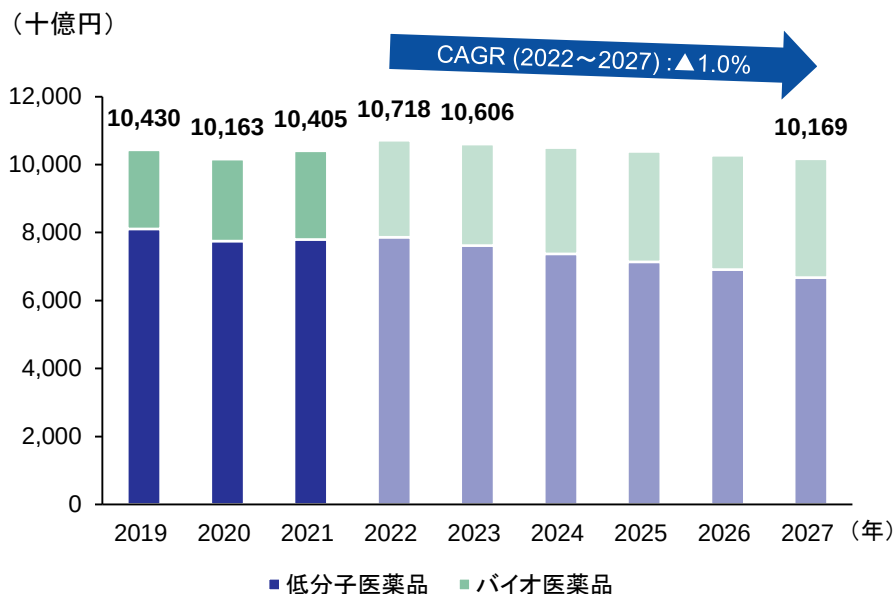
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【国内需要】薬剤費の抑制政策により横這いから微減での推移を予想

- 国内需要は、2021年度から始まった毎年薬価改定の影響を織り込んだ結果、2022年から2027年の年平均成長率▲1.0%で推移していくと予想
- これまでは薬剤費抑制のために政府主導でジェネリック医薬品の普及が図られてきたが、ジェネリック医薬品の普及率(数量シェア)が政府目標である80%に近づいてきたことにより、今後はより厳しい薬価引き下げが行われる可能性
- 疾患領域別にはがんや希少疾患等のスペシャリティ領域が引き続き成長領域となる見通し

アナリストの眼①

国内の医薬品需要の中期見通し



(注) 2019、2020年は薬事工業生産動態統計年報による数値を使用。2021年は同月報を合計した数値を使用。2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

予測のポイント

2021年度からの毎年薬価改定

- 2021年度より開始した毎年薬価改定などに見られるよう、増大する薬剤費を抑制する動きは継続し、市場は横這いから微減での推移を予想

ジェネリック医薬品の数量シェアが概ね80%到達

- ジェネリック医薬品の普及率(数量シェア)が概ね80%に到達(2021年9月時点: 79.0%)
- 政府は全都道府県での80%達成を目標として掲げるも、今後のジェネリック医薬品の数量シェアの上昇は限定的となる見通し

対象疾患のスペシャリティ化

- がんや希少疾患領域のスペシャリティ領域が成長の中心になるものと想定

モダリティの多様化

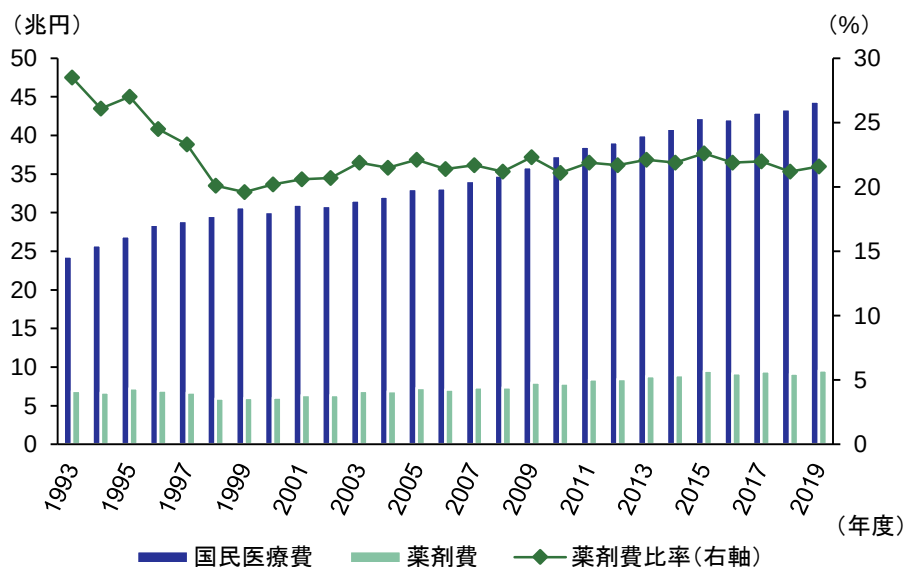
- バイオ医薬品は、引き続き中期的に市場の成長ドライバーとなる見通し
- 再生医療等製品などの新たなモダリティは今後の成長領域であるも、現時点で市場は大きくなく、中期的な国内市場への影響は限定的

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【国内需要】高齢化を背景に増大する薬剤費の抑制が市場拡大の重しに

- 高齢化を背景に医療費が増大する中、薬剤費比率は2000年頃から20%程度で推移
- 薬価改定の影響を除いた場合、薬剤費の年平均成長率は+5.0%（2011～2018年）と推計されるのに対し、実際の薬剤費は年平均成長率+1.2%（同期間）で推移。薬価改定により薬剤費の伸びが抑えられている構造
- さらに、これまで隔年で行われていた薬価改定が2021年度より毎年改定となったことから、今後も薬剤費を抑制する動きは継続していくことを見込む

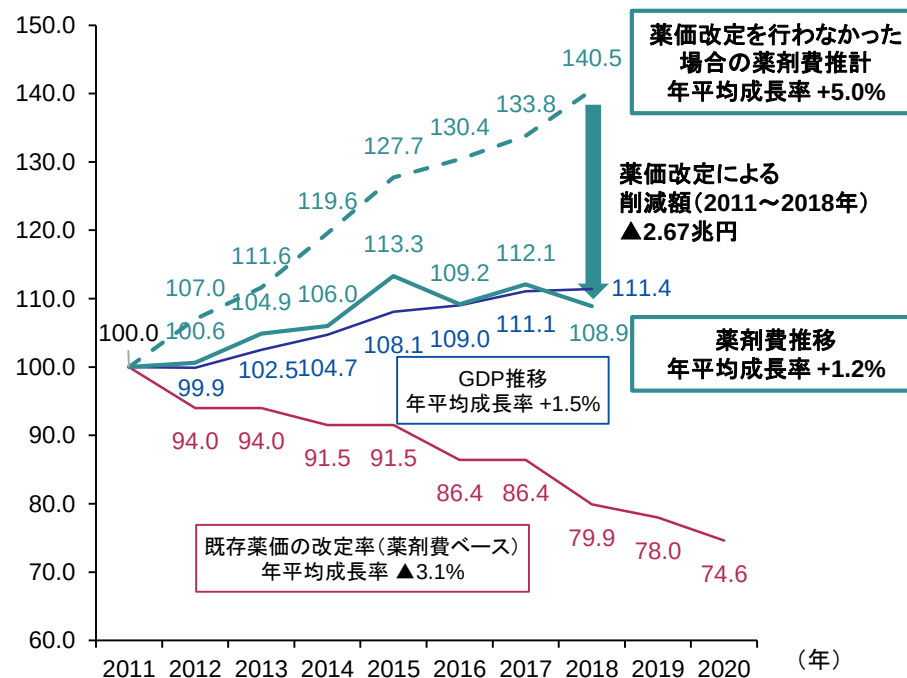
国民医療費、薬剤費、薬剤費比率の推移



(注) 薬剤費比率: 医療保険における薬剤費の比率
 薬剤費: 労災等においても医療保険と同じ割合で薬剤が使用されたものと仮定し、国民医療費に上記薬剤費比率をかけて推計。薬剤費が入院料に包括して算定される場合の薬剤費は含まれていない

(出所) 厚生労働省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

薬剤費等の推移(2011年を100とする)

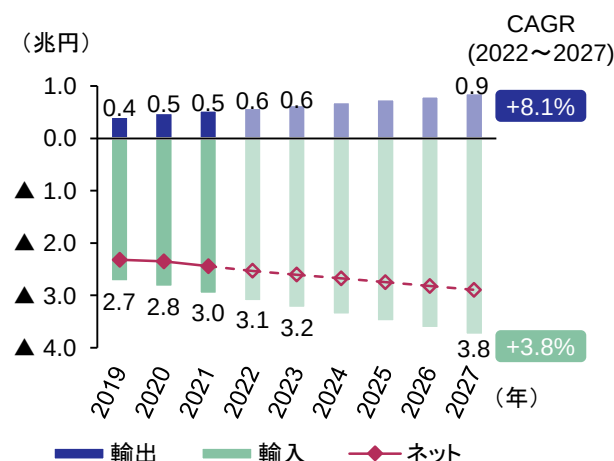


(出所) 厚生労働省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出入・生産・技術貿易収支】輸入超過、生産減少の継続を予想

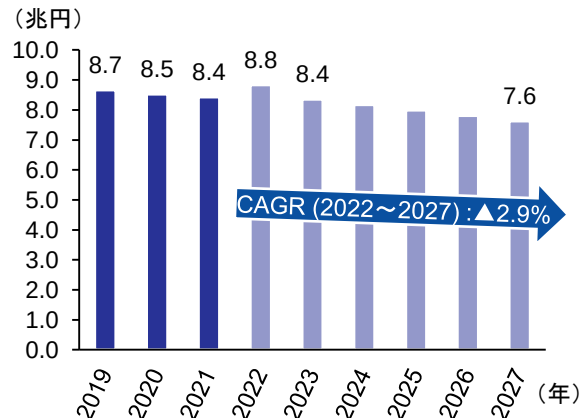
- 輸出は糖尿病薬等を中心に年平均成長率+8.1%(2022~2027年)で増加、輸入は抗がん剤や中枢神経疾患治療薬を中心に年平均成長率+3.8%(2022~2027年)での増加を予想し、足下拡大している輸入超過の傾向は今後も継続する見通し
- 国内市場の減少やコスト低減を目的とした生産体制の海外移転に伴い、国内生産は中期的に減少していく予想
 - 昨今のサプライチェーンリスクの高まりにより生産の国内回帰の機運は高まるも、生産コストの観点から実際のハードルは高いため、本試算においては国内回帰の影響を加味していない **アナリストの眼③**
- 一方、技術貿易収支については、国内の大手製薬を中心に海外企業へのライセンス導出などを要因として、受取金額の超過が継続

医薬品輸出入の中期見通し



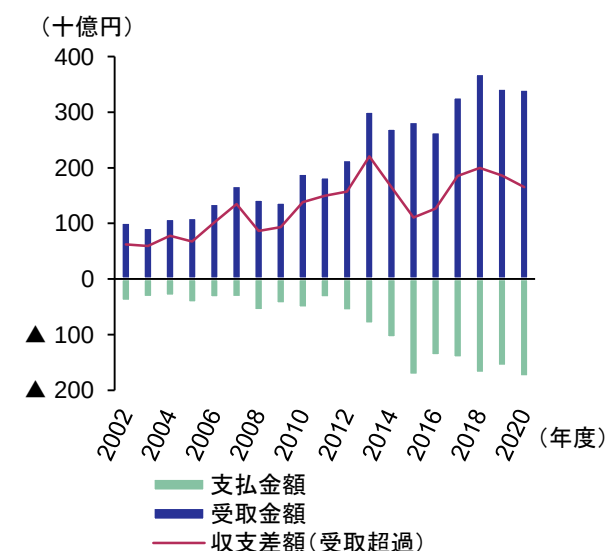
(注) 2019、2020年は薬事工業生産動態統計年報による数値を使用。2021年は同月報を合計した数値を使用。
2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

生産の中期見通し



(注) 2019、2020年は薬事工業生産動態統計年報による数値を使用。2021年は同月報を合計した数値を使用。
2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

医薬品技術貿易収支

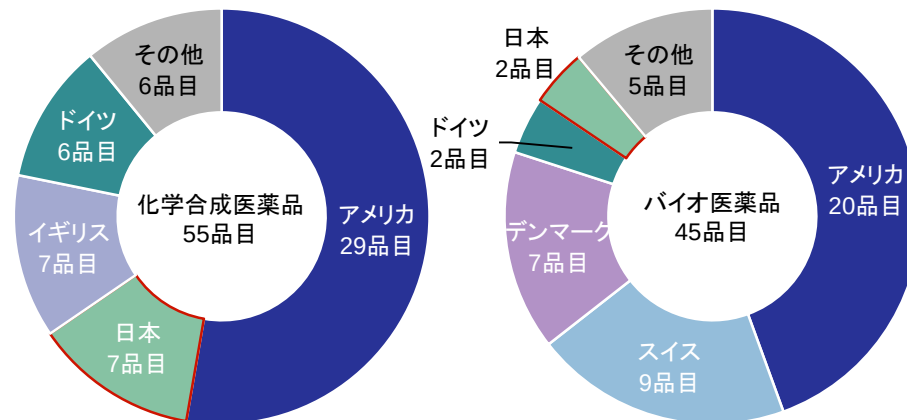


(出所) 総務省「科学技術研究調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

創薬モダリティの変化に伴い日本のプレゼンスは低下の傾向

- グローバルの医薬品市場において、化学合成医薬品の上位55品目のうち7品目は日本起源であり、米国に次ぐ位置につけている。一方、バイオ医薬品では45品目のうち2品目と化学合成医薬品に比べ下位にとどまる
- 2005年にはグローバル医薬品市場の上位30品目のうち6品目が日本発の医薬品であったところ、2021年には小野薬品のオプジーボのみとなっている
- かつて日本は低分子医薬品分野において高いプレゼンスを築いたが、創薬モダリティの変化への対応が遅れた結果、バイオ医薬品分野において日本の製薬企業はグローバル大手の後塵を拝しており、今後バイオ医薬品あるいは細胞・遺伝子治療等の新たなモダリティにおいて巻き返しが期待される

世界売上高上位100品目の国別起源比較(2020年)



(出所) 日本製薬工業協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

世界の医薬品売上トップ30における日本企業が起源の製品

2005年

順位	製品	適応	企業
7	タケプロン	抗潰瘍剤	武田薬品
16	メパロチン	高脂血症薬	三共
24	プログレス	降圧剤	武田薬品
25	クラビット	抗菌剤	第一製薬
26	アクトス	糖尿病薬	武田薬品
28	パリエット	抗潰瘍剤	エーザイ

2015年

順位	製品	適応	企業
12	クレストール	高脂血症薬	塩野義
16	ジレニア	多発性硬化症	田辺三菱

2021年

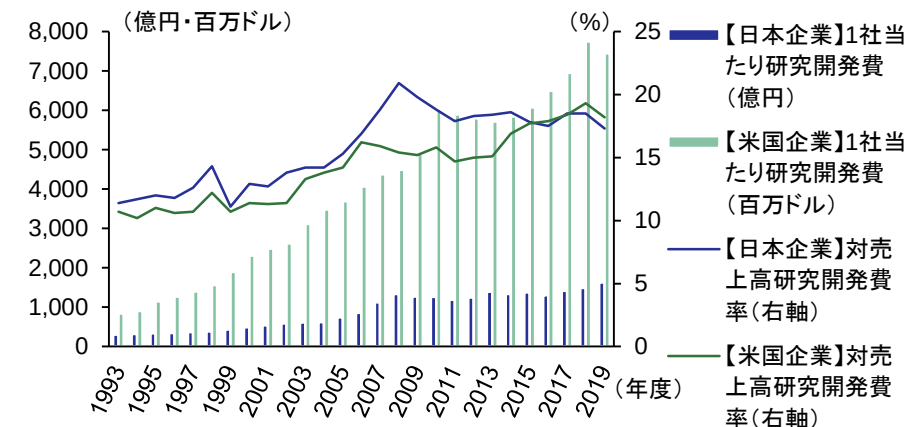
順位	製品	適応	企業
7	オプジーボ	抗がん剤	小野薬品／BMS

(出所) 日本製薬工業協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

創薬難易度の上昇を背景に研究開発費は増加の傾向

- 創薬難易度の上昇などを背景に、製薬企業の研究開発費はグローバル、日本ともに増加傾向にあり、近年は売上高対比18%前後で推移
- 合従連衡を通じ大規模化してきたグローバル大手も大型製品の特許切れ等に苦しみ中、次なる主力製品を創薬するため多額の研究開発費を投下。足下の上市品のみならず、中期的にも日本企業との創薬力の差が拡大するおそれ
- 創薬ビジネスにおいて他社に先駆けて医薬品を上市することは重要な要素の一つであり、創薬の競争が激化していく中で企業は研究開発へ一層資金を集中させるため、事業や疾患領域の選択と集中や、開発・製造の外部委託などによるバリューチェーンの変化が加速していく可能性 **アナリストの眼②**

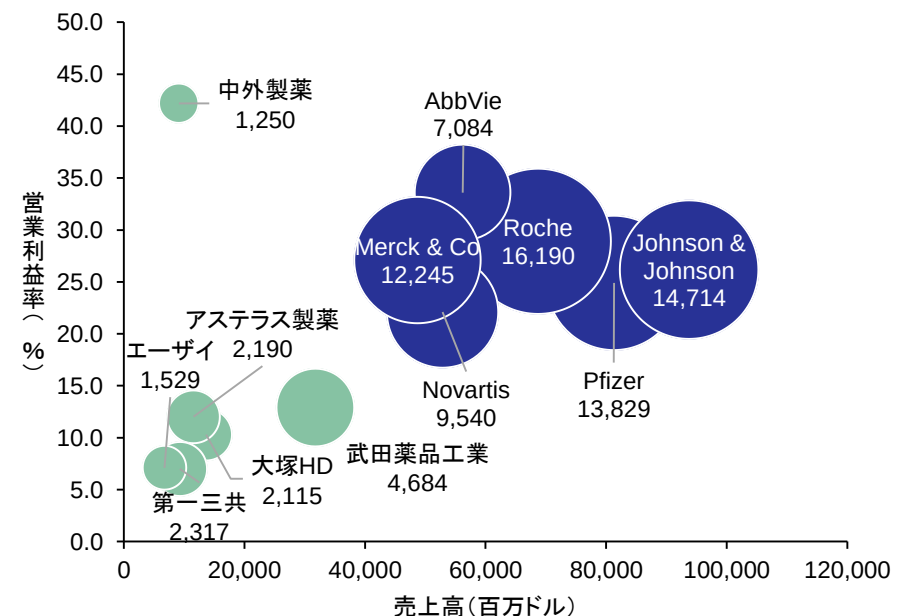
日本企業と米国企業の研究開発費の推移



（注）【日本企業】大手10社。2004年以前 武田、三共、山之内、第一、大正、エーザイ、塩野義、藤沢、中外、田辺
 2005年 武田、アステラス、エーザイ、三共、第一、中外、三菱ウェルファーマ、大日本住友、塩野義、大正
 2006年 武田、アステラス、第一三共、エーザイ、大日本住友、三菱ウェルファーマ、塩野義、田辺、大正、小野
 2007年以降 武田、アステラス、第一三共、エーザイ、田辺三菱、大日本住友、塩野義、大正、小野、大塚ホールディングス（2007年は大塚製薬の連結決算値を採用）
 【米国企業】対象会社：Abbott, Amgen, Bristol-Myers Squibb, Eli Lilly, Johnson & Johnson, Merck, Pfizer, Schering-Plough, Wyeth。1991～1998年は10社、1999年、2003～2005年は8社（Amgenを除く）、2000～2002年は9社（Amgenを除き、Pharmaciaを含む）、2009年～7社（MerckがSchering-Ploughを合併、PfizerがWyethを買収）、2013年にAbbottはAbbVieとAbbottに分社。2013年の計数は両社の計数を合算して1社とした。2014年以降はAbbVie, Amgen, Bristol-Myers Squibb, Eli Lilly, Johnson & Johnson, Merck, Pfizer

（出所）日本製薬工業協会「DATA BOOK 2022」、SPEEDA、各社公開資料より、みずほ銀行産業調査部作成

グローバル大手と日本大手の売上高・営業利益率・研究開発費の比較（注1,2）



（注1）数値は2021年度

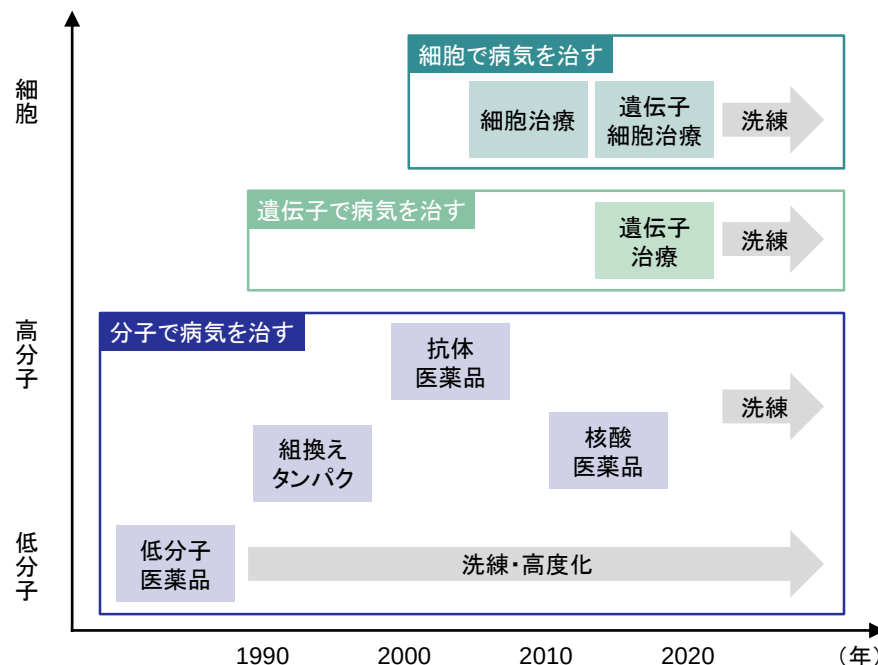
（注2）バブルサイズ（面積）は研究開発費を表す（百万ドル）

（出所）SPEEDAより、みずほ銀行産業調査部作成

新たなモダリティの台頭による市場の拡大がチャンスに

- モダリティの主流は低分子からバイオ医薬品へ移行してきており、足下は細胞・遺伝子治療や核酸・ペプチドなどの中分子医薬品等の新たなモダリティも登場 **アナリストの眼①**
- 各社は注力領域へのM&Aを通してパイプライン・技術の確保を推進。特に欧米では大規模なM&Aを活発に行っており、今後の成長領域へ積極的に投資を行っている
- 日本企業にとってのチャンスとしては細胞・遺伝子治療や中分子医薬品市場の拡大、あるいは萌芽期にあるモダリティへの先行投資が考えられる一方、これらに係る有形・無形の投資額の増加や、新たなモダリティによる既存製品の代替等がリスクとなる

医薬品におけるモダリティの多様化・高分子化の変遷



(出所) 医薬産業政策研究所「政策研ニュース No.64」より、みずほ銀行産業調査部作成

製薬企業の新しいモダリティに関する主な買収案件

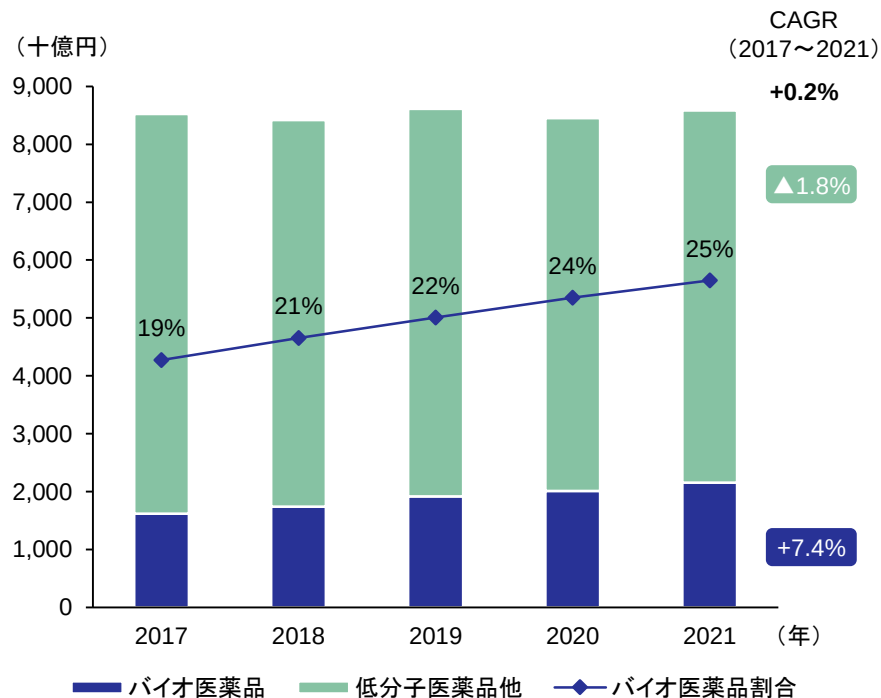
日付	買収企業	対象企業	金額 (億ドル)	対象となるモダリティ
2018/4	Novartis	AveXis	87	■ 遺伝子治療
2019/2	Roche	Spark Therapeutics	43	■ 遺伝子治療
2019/1	Bristol Myers Squibb	Celgene	740	■ 細胞治療
2019/11	Novartis	The Medicines	97	■ 核酸医薬品
2019/12	アステラス	Audentes	30	■ 遺伝子治療
2020/10	Bayer	Asklepios BioPharmaceutical	20	■ 遺伝子治療
2021/10	武田薬品	GammaDelta Therapeutics	n.a.	■ 細胞治療
2021/11	Novo Nordisk	Dicerna Pharmaceuticals	33	■ 核酸医薬品
2021/12	Novartis	Gyroscope Therapeutics	15	■ 遺伝子治療

(出所) 各種公開情報より、みずほ銀行産業調査部作成

国内市場の成長領域はバイオ医薬品とスペシャリティ領域

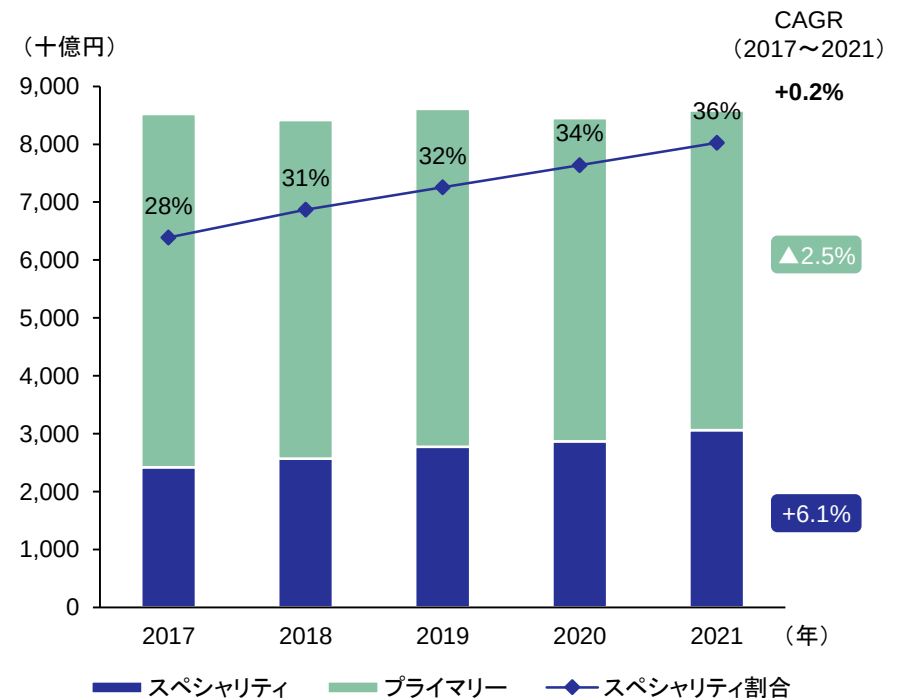
- 国内市場において、バイオ医薬品やスペシャリティ領域薬は足下高い成長率で推移しており、今後も拡大していくことが予想される
- 日本企業にとっては、国内市場全体の成長が伸び悩んでいくことはリスクである一方、バイオ医薬品やスペシャリティ領域の成長はチャンスと考えられ、積極的な投資を行っていくことが望まれる

バイオ医薬品と低分子医薬品等の市場推移



(注) 既出の国内医薬品市場とはデータソースが異なる点に留意
(出所) IQVIA Analytics Link, Data Period - Year 2017-2021 (Copyright © 2022 IQVIA.
無断転載禁止) より、みずほ銀行産業調査部作成

スペシャリティ領域薬とプライマリー領域薬の市場推移

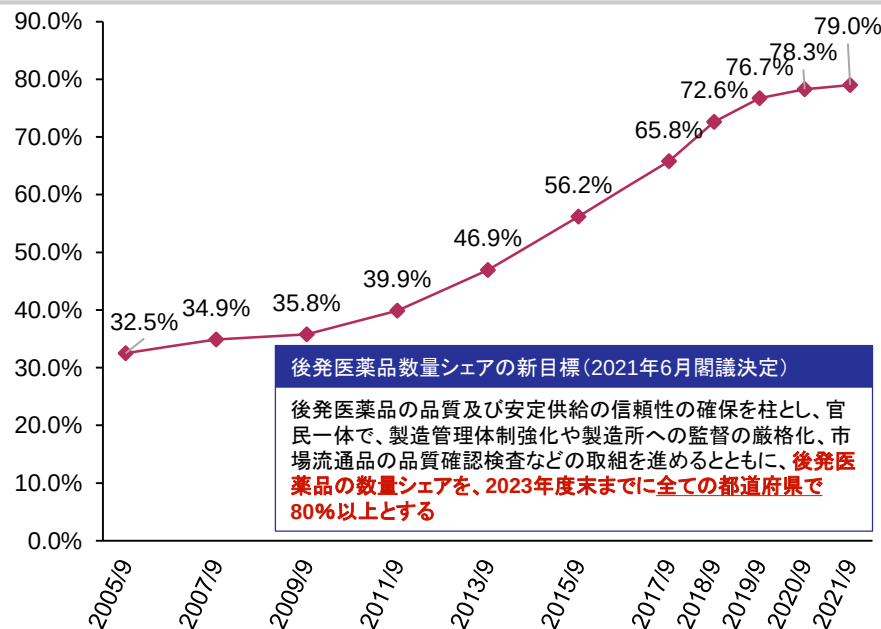


(注) 既出の国内医薬品市場とはデータソースが異なる点に留意
(出所) IQVIA Analytics Link, Data Period - Year 2017-2021 (Copyright © 2022 IQVIA.
無断転載禁止) より、みずほ銀行産業調査部作成

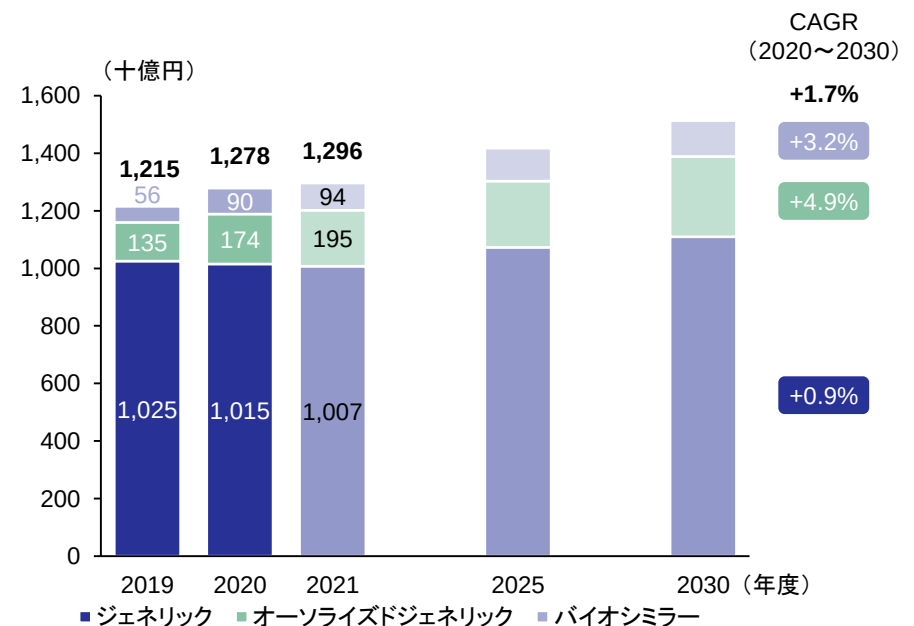
国内後発医薬品の数量シェアは頭打ちも、バイオシミラー等が市場をけん引

- 医療費削減に向けた政府の一連の後発医薬品使用促進策により、後発医薬品の数量シェアは政府目標^(注1)である80%に概ね到達しており、今後の数量シェアの伸びしろは限定的
- 日本企業にとって、低分子後発医薬品の成長は鈍化していくことがリスクとなる一方、バイオシミラー^(注2)やオーソライズドジェネリック^(注3)は引き続き高い成長が見込まれチャンスとなる

後発医薬品数量シェア推移



国内後発医薬品市場規模^(注4)



(注1) 後発医薬品普及のため、2007年から数量シェア目標が設定されており、2017年には「2020年までに数量シェアを80%とする目標が設定された

(注2) バイオシミラーとは、バイオ医薬品における後発医薬品

(注3) オーソライズドジェネリックとは、先発医薬品を製造販売する製薬会社から特許権の許諾(オーソライズド)を得て、後発医薬品メーカーが販売する後発医薬品

(注4) 2021年度は富士経済見込、2025年度以降は同予測

(出所) 厚生労働省資料、富士経済「2022 バイオシミラー・オーソライズドジェネリック戦略 最新GE市場のトレンド分析と将来性」(右図: 国内後発医薬品市場規模)より、みずほ銀行産業調査部作成

新しいモダリティへの投資と資金の捻出が求められる

- 製薬業界ではシーズ探索から上市まで一般に10年以上かかるため、日本の製薬企業は10年、20年先を見据えて国内外でのベンチャーやアカデミアとのネットワークを強力にし、有望なシーズを早期に囲い込むことが重要となる
- 新たなモダリティが台頭することで、研究・開発・製造の各段階において水平分業が加速する可能性
- 国内ジェネリック企業は薬価改定による採算性の低下や品質管理の厳格化などを端緒に業界再編は不可避か

製薬業界のリスクとチャンスおよび求められる打ち手

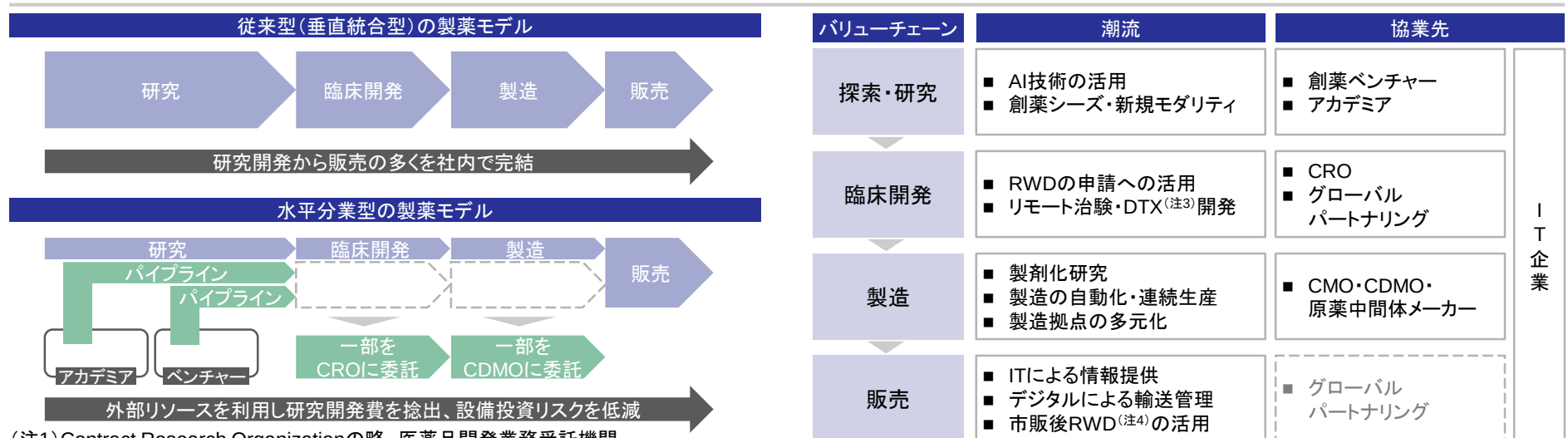
主な対象	地域	リスクとチャンス	求められる打ち手
新薬メーカー	先進国	■ 先進国においては細胞・遺伝子治療や中分子医薬品などの新たなモダリティが登場。足下の市場規模は小さいが、非常に高い成長率で拡大していく見通し	■ 新たなモダリティへの取り組み強化 － 足下の市場成長はバイオ医薬品がけん引しており、中期的には本領域におけるパイプラインを充実させることが成長に繋がる － 長期的な目線では日本の製薬企業は更に新しいモダリティの探索・投資を進め、将来的な市場の獲得を目指していくべきである。そのために、10年、20年後に成長するモダリティを見極める目利き力が重要となる － 創薬難易度が上昇している中、自社単独での創薬だけでなく、パートナーリングやM&Aを含めた外部との連携が一層重要に ■ 創薬難易度の上昇に伴い想定される製薬業界のバリューチェーン変化への適応（製造の外部委託の積極活用等。次頁にて詳細説明）
	日本	■ 国内市場は医療費抑制の動きが強く、今後の市場成長は限定的である一方、バイオ医薬品やスペシャリティ領域薬は成長が見込まれる ■ 国内の後発医薬品市場も、数量シェアが政府目標の80%におおよそ到達したことから低分子ジェネリック医薬品の成長は鈍化してくものと考えられるも、今後はオーソライズドジェネリックやバイオシミラーの成長が見込まれる	■ 新薬と比べ、研究開発に費用が掛からないジェネリック医薬品業界においては、マーケティング力を高めていくことが重要になる ■ ジェネリック医薬品メーカーの中でも中堅企業は、自社の得意領域に特化することで、その領域でのプレゼンスを高めていくことが目指す方向性の一つとなる ■ 薬価改定による収益性の低下や、度重なる品質管理不正に端を発する管理の厳格化等により、事業継続が困難となる企業が現れると思われ業界再編が必要に
ジェネリックメーカー	新興国	■ 新興国では足下の市場は小さいものの、所得水準の上昇や医療制度の整備などにより医療アクセスが改善することで急速に市場が拡大することが想定される	■ 医療の発達段階に応じて求められる価格（先発／後発医薬品）、モダリティ（バイオ／低分子医薬品）、対象疾患（プライマリー／スペシャリティ領域）を勘案した、地域別・国／都市別の製品ポートフォリオの見直し

（出所）みずほ銀行産業調査部作成

創薬・製造の難易度上昇に伴うバリューチェーン変化が予想される

- 新たなモダリティの台頭や対象疾患のスペシャリティ化に伴って創薬や製造の難易度が上昇することで、製薬企業はシーズの探索に特化し、研究・開発・製造において水平分業が加速することが想定される
 - 研究段階では、より効率良くかつリスクを低減するために、自社内での創薬から、外部からの有力なパイプライン導入へと変化
 - 開発・製造段階では、研究開発に多額の費用が必要となっていること、製造難易度の上昇に伴う専門性・コストの上昇、対象疾患のスペシャリティ化に伴うスケールメリットの減少により、CRO^(注1)やCDMOへ外部委託が増加
- 今後製薬業界では、これまで蓄積してきた疾患に関する知見(患者・医者のニーズ)を活かした目利き力やKOL^(注2)とのリレーションを活かしたマーケティング力が差別化の鍵に
 - あるいはこれまでに蓄積された疾患に関する知見を活かし、予防・予後領域への事業拡大も方向性の一つ

製薬企業のバリューチェーンの変化(弊行想定)



(注1) Contract Research Organizationの略。医薬品開発業務受託機関

(注2) Key Opinion Leaderの略。医療業界において高い権威や影響力を持ち、医薬品の販売促進に影響を持つ医師のこと

(注3) DTX: デジタルセラピューティクス (注4) RWD: リアルワールドデータ

(出所) 右図は日本製薬工業協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

サプライチェーンリスクに対しては国内回帰や調達多元化を組合わせた対応が必要

- 新型コロナウイルス感染症の流行や米中対立等をきっかけに、政府はサプライチェーンリスクに備え、ワクチンや海外依存度の高い原薬・原料の製造拠点整備・備蓄にかかる費用の一部助成を実施。また、リスクの把握・管理のため、安定確保医薬品リストを作成し、サプライチェーンの実態調査・マッピングを実施中（2022年11月現在）
 - 約3分の2の後発医薬品で製造工程に輸入が介在しており、サプライチェーンリスクにさらされている状況
- ワクチン製造拠点の整備事業（令和3年度補正予算）では17件、約2,265億円が採択され、これにより2,500億円以上の設備投資が生じる見込み（2021年度の国内大手製薬10社^{（注）}の有形固定資産投資額合計である約4,100億円の6割に相当）

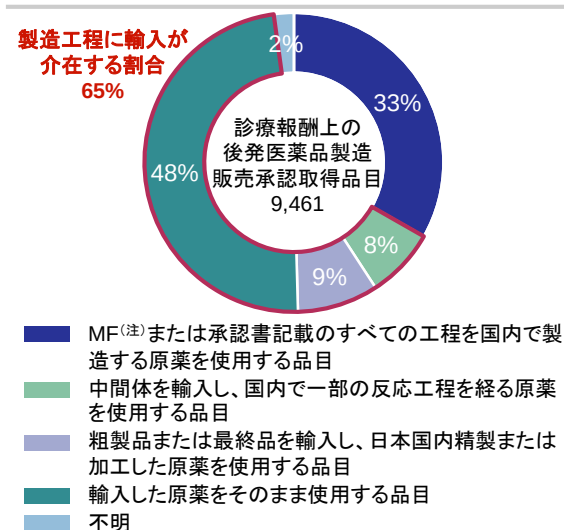
（注）武田薬品、第一三共、中外製薬、大塚HD、アステラス、エーザイ、小野薬品、住友ファーマ、協和キリン、塩野義
- 一方、後発医薬品については半数以上の製品で薬価に対する製造原価率が6割を超えており安価な原薬・原料が求められる中、製造の国内回帰のハードルは高く、調達の多元化や備蓄の増加等を組み合わせた対応が必要に

サプライチェーンリスクへの政府の主な取り組み

厚生労働省	
医薬品安定供給支援事業	海外依存度の高い原薬・原材料を国内で製造・備蓄するための資金を支援。2022年11月時点で4次募集中。（3次公募までの累計予算は130億円）
サプライチェーンの実態把握調査	安定供給を見据えた際のリスクを把握するため、安定確保医薬品のサプライチェーンを調査。2022年11月時点、調査中
経済産業省	
ワクチン製造拠点の整備事業	平時はバイオ医薬品、パンデミック発生時にはワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース設備を有する拠点整備に対し資金を支援。2022年9月に17件、約2,265億円を採択
SC対策のための国内投資促進事業	生産拠点の集中度が高くSC途絶によるリスクが大きい事業を対象に、国内生産拠点の整備の資金を支援（予算累計約5,786億円）。2022年11月時点、医薬品製造業者は25件が採択

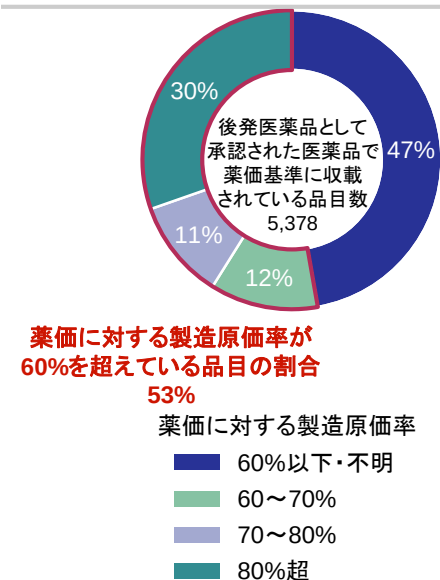
（出所）厚生労働省、経済産業省ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

後発品原薬・原料の輸入割合（2019年）



（注）MF：マスターファイル（原薬等登録原簿）
（出所）厚生労働省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

後発医薬品の原価率（2022年10月）



（出所）厚生労働省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

[アンケートに
ご協力をお願いします](#)



みずほ産業調査72 2022 No.4

2022年12月8日発行

© 2022 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。